

「JICA 草の根技術協力（JPP）事業」開始にあたって

インドは、人口11億人のうち約30%が貧困家庭であり、世界の妊産婦死亡者の25%（1/4）がインドであるといわれています。インドのシン首相は今年の8月15日に開催された独立60周年記念式典の席上で「脱・貧困」宣言を発表しました。

この度私たちは、日本のODA国家予算のうち約1千万円を使ってアーナンダ病院を基点として「保健衛生教育と人材育成」を行うJPP（JICA PARTNER PROGRAM）事業をJICAとの間で契約しました。

このJPP事業は重大な使命を持っております。インドの子供達と婦人達をみると、生活環境にもよりますが基礎的な衛生教育の必要性が大きく、今回、妊産婦の母子健康手帳の利用を計画しました。このことにより妊婦、乳幼児の死亡率改善を進めます。母子健康手帳の利用はインドネシア、マレーシア、ネパール等ではすでにJICA事業のもと国家的に取りあげられ、普及が図られているのに、インド政府には立派な計画はあっても、未だ普及していないといわれております。ニューデリー市においてもポリオワクチンの接種を受けたにもかかわらず、その記録が各家庭には皆無であります。MCH（Maternal Child Health）ハンドブック（母子健康手帳）には検診とワクチン接種記録簿があります。

この私たちのJPP事業は、婦人・妊産婦・子供達の幸せの回復につながる小さなPlanでありながら大きな目的を持ち、人々の生活向上に貢献でき平和な生活発展に寄与出来ることを期待するものであります。

今後ともご支援ご協力賜りますようお願い申し上げます。

特定非営利活動法人
インド福祉村協会
理事長 山本孝之